

## 受給者異動連絡票の設定内容について

事業対象者については以下の通り設定することとする。

設定項目凡例  
 : 事業対象者である場合、必須にて設定される項目  
 : 事業対象者である場合、必要に応じて設定される項目  
 : 事業対象者について設定の必要はないが、充当処理のため、設定される可能性のある項目(受付時にチェックを行っていない)

項目名	内容	現状必須入力			事業対象者	
		新規	変更	終了	設定項目	設定内容
1 交換情報識別番号	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する					
2 異動年月日	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
3 異動区分コード	異動区分コードを設定する 1:新規、2:変更、3:終了					
4 異動事由	受給者情報の異動事由を設定する 01:受給資格取得、02:受給資格喪失、03:広域連合における受給者の市町村間異動(政令市における受給者の区間異動)、04:合併における新規、99:その他異動					
5 証記載保険者番号	被保険者証記載の保険者番号を設定する					
6 被保険者番号	被保険者番号を設定する					
7 被保険者氏名(カナ)	被保険者氏名をカナ文字で設定する					
8 生年月日	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
9 性別コード	性別コードを設定する 1:男、2:女					
10 資格取得年月日	資格取得年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
11 資格喪失年月日	資格喪失年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
12 老人保健市町村番号	老人保健市町村番号を設定する					
13 老人保健受給者番号	老人保健受給者番号を設定する					
14 公費負担者番号	福祉事務所番号を設定する 受給者が広域連合又は政令市の市町村(行政区)に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する					
15 広域連合(政令市)保険者番号	申請種別コードを設定する 1:新規申請、2:更新申請、3:変更申請、4:職権					事業対象者である場合、現時点で使用しない想定 審査処理においても当該項目は参照しない方針
16 申請種別コード	変更申請中区分コードを設定する 1:申請無し、2:申請中、3:決定済み					
17 変更申請中区分コード	要介護状態区分の変更を申請した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
18 申請年月日	みなし要介護区分コードを設定する 1:通常の認定、2:みなし認定(旧措置入所者)、3:やむを得ない事由					新規の場合「1:通常の認定」を設定 変更の場合は、従前内容を充当
19 みなし要介護区分コード	要介護状態区分コードを設定する 01:非該当、06:事業対象者、12:要支援1、13:要支援2、21:要介護1、22:要介護2、23:要介護3、24:要介護4、25:要介護5					「06:事業対象者」を設定
20 要介護状態区分コード	認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
21 認定有効期間(開始年月日)	認定有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					認定有効終了日を未設定とする 設定する場合、開始年月日以降の年月日を設定
22 認定有効期間(終了年月日)	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する 1:居宅支援事業所作成、2:自己作成、3:介護予防支援事業所・地域包括支援センター作成 居宅介護支援事業者の番号を設定する					居宅サービス計画作成区分コードを設定 居宅介護支援事業者の番号を設定
23 居宅サービス計画作成区分コード	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
24 居宅介護支援事業所番号	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
25 居宅サービス計画適用開始年月日	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する					市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度額以下の市町村が定められた区分支給限度額を設定
26 居宅サービス計画適用終了年月日	訪問通所サービス支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
27 訪問通所サービス支給限度基準額	訪問通所サービス支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					上限管理適用終了日を未設定とする 設定する場合、開始年月日以降の年月日を設定
28 訪問通所サービス上限管理適用期間開始年月日	訪問通所サービス支給限度基準額を日数で設定する					短期入所は平成13年12月末で終了
29 訪問通所サービス上限管理適用期間終了年月日	短期入所サービス支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
30 短期入所サービス支給限度基準額	短期入所サービス支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
31 短期入所サービス上限管理適用期間開始年月日	公費負担上限額減額の有無を設定する 1:無し、2:有り					
32 短期入所サービス上限管理適用期間終了年月日	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					給付制限は設定しない
33 公費負担上限額減額の有無	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
34 償還払化開始年月日	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
35 償還払化終了年月日	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する					
36 給付率引下げ開始年月日						
37 給付率引下げ終了年月日						

項目名	内容	現状必須入力			事業対象者	
		新規	変更	終了	設定項目	設定内容
38	減免申請中区区分コード					減免対象者の場合は設定する
39	利用者負担区分コード					
40	利用者・旧措置入所者利用者負担給付率					
41	利用者・旧措置入所者利用者負担適用開始年月日					
42	利用者・旧措置入所者利用者負担適用終了年月日					
43	標準負担・特定標準負担標準負担区分コード				×	食事提供費は平成17年9月末で終了
44	標準負担・特定標準負担負担額				×	
45	標準負担・特定標準負担負担額適用開始年月日				×	
46	標準負担・特定標準負担負担額適用終了年月日				×	
47	特定入所者介護サービス特定入所者認定申請中区区分コード					特定入所者介護サービスは設定しない
48	特定入所者介護サービス特定入所者介護サービス区分コード					
49	特定入所者介護サービス課税層の特例減額措置対象					
50	特定入所者介護サービス食費負担限度額					
51	特定入所者介護サービス居住費（ユニット型個室）負担限度額					
52	特定入所者介護サービス居住費（ユニット型個室の多床室）負担限度額					
53	特定入所者介護サービス居住費（従来型個室（特養等））負担限度額					
54	特定入所者介護サービス居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額					
55	特定入所者介護サービス居住費（多床室）負担限度額					
56	特定入所者介護サービス負担限度額適用開始年月日					
57	特定入所者介護サービス負担限度額適用終了年月日					
58	社会福祉法人軽減情報軽減率					社会福祉法人軽減対象者の場合は設定する
59	社会福祉法人軽減情報軽減率適用開始年月日					
60	社会福祉法人軽減情報軽減率適用終了年月日					
61	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無					
62	後期高齢者医療資格保険者番号（後期）					
63	後期高齢者医療資格被保険者番号（後期）					
64	国民健康保険資格保険者番号（国保）					
65	国民健康保険資格被保険者証番号（国保）					
66	国民健康保険資格個人番号（国保）					
67	二次予防事業区分コード					
68	二次予防事業有効期間開始年月日					
69	二次予防事業有効期間終了年月日					
70	住所地特例対象者区分コード					住所地特例対象者の場合設定する 住所地特例対象者区分コードに「2:該当」が設定された場合、施設所在保険者番号、住所地特例適用開始年月日を 入力必須とする
71	施設所在保険者番号					
72	住所地特例適用開始年月日					住所地特例適用開始年月日には、平成27年4月1日以降の日付を設定する
73	住所地特例適用終了年月日					
74	特定入所者介護サービス居住費（新1）負担限度額				×	
75	特定入所者介護サービス居住費（新2）負担限度額				×	
76	特定入所者介護サービス居住費（新3）負担限度額				×	
77	二割負担適用開始年月日					二割負担対象者の場合設定する
78	二割負担適用終了年月日					
79	三割負担適用開始年月日					三割負担対象者の場合設定する
80	三割負担適用終了年月日					
81	住所地郵便番号					被保険者の住所の郵便番号を設定する